

貸借対照表(労災勘定)

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		65,474,891	
前払費用		60,726	
未収金		65,414,800	
賞与引当金見返(注)		4,197,998	
流動資産合計			135,148,415
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	1,215,562,659		
減価償却累計額	△ 641,064,622	574,498,037	
構築物	13,827,610		
減価償却累計額	△ 8,625,994	5,201,616	
工具器具備品	11,514,771		
減価償却累計額	△ 9,342,762	2,172,009	
土地		1,193,641,600	
有形固定資産合計		1,775,513,262	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		120,000	
電話加入権		37,800	
無形固定資産合計		157,800	
固定資産合計			1,775,671,062
資産合計			1,910,819,477
負債の部			
I 流動負債			
未払金		89,877,038	
預り金		298,547	
賞与引当金		4,197,998	
流動負債合計			94,373,583
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	1,961,114		
資産見返物品受贈額	502,340	2,463,454	
固定負債合計			2,463,454
負債合計			96,837,037
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,603,381,037	
資本金合計			1,603,381,037
II 資本剰余金			
資本剰余金		839,444,783	
その他行政コスト累計額(注)		△ 669,618,212	
減価償却相当累計額		△ 647,615,418	
減損損失相当累計額		△ 34,200	
除売却差額相当累計額		△ 21,968,594	
資本剰余金合計			169,826,571
III 利益剰余金			
積立金		28,134,616	
当期未処分利益		12,640,216	
(うち、当期総利益 12,640,216円)			
利益剰余金合計			40,774,832
純資産合計			1,813,982,440
負債純資産合計			1,910,819,477

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書（労災勘定）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	67,534,216	
一般管理費	32,434,941	
損益計算書上の費用合計		<u>99,969,157</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	56,948,357	
その他行政コスト合計		<u>56,948,357</u>
III 行政コスト		<u><u>156,917,514</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書(労災勘定)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	47,342,677		
諸謝金	3,525,920		
消耗品費	278,450		
賃借料	11,983,389		
旅費交通費	184,222		
賞与引当金繰入	4,197,998		
その他	21,560	67,534,216	
一般管理費			
外部委託費	21,049,711		
水道光熱費	4,138,111		
保守料	71,500		
修繕費	1,351,383		
消耗品費	256,476		
租税公課	4,190,221		
減価償却費	620,911		
その他	756,628	32,434,941	
経常費用合計			99,969,157
経常収益			
運営費交付金収益(注)		101,789,803	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	618,579		
資産見返物品受贈額戻入	2,332	620,911	
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,197,998	
財務収益		661	
経常収益合計			106,609,373
経常利益			6,640,216
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額(注)		6,000,000	6,000,000
当期純利益			12,640,216
当期総利益			12,640,216

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書（労災勘定）

令和3年4月1日～ 令和4年3月31日

勘定区分 労災勘定

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 （又は当期末処 理損失）	うち当期総利益 （又は当期総損 失）	利益剰余金（又 は繰越欠損金） 合計	
				減価償却相当累 計額（－）	減損損失相当累 計額（－）	除売却差額相当 累計額（－）						
当期首残高	1,603,381,037	1,603,381,037	772,421,783	△ 590,667,061	△ 34,200	△ 21,968,594	159,751,928	10,129,729	18,004,887	18,004,887	28,134,616	1,791,267,581
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	67,023,000	△ 56,948,357	0	0	10,074,643	0	0	0	0	10,074,643
固定資産の取得		0	67,023,000				67,023,000				0	67,023,000
減価償却		0		△ 56,948,357			△ 56,948,357				0	△ 56,948,357
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	18,004,887	△ 5,364,671	△ 5,364,671	12,640,216	12,640,216
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	18,004,887	△ 18,004,887	△ 18,004,887	0	0
利益処分による積立		0						18,004,887	△ 18,004,887	△ 18,004,887	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	12,640,216	12,640,216	12,640,216	12,640,216
当期純利益（又は当期純損失）		0							12,640,216	12,640,216	12,640,216	12,640,216
当期変動額合計	0	0	67,023,000	△ 56,948,357	0	0	10,074,643	18,004,887	△ 5,364,671	△ 5,364,671	12,640,216	22,714,859
当期末残高	1,603,381,037	1,603,381,037	839,444,783	△ 647,615,418	△ 34,200	△ 21,968,594	169,826,571	28,134,616	12,640,216	12,640,216	40,774,832	1,813,982,440

キャッシュ・フロー計算書（労災勘定）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 51,947,364
	業務支出	△ 15,763,365
	一般管理支出	△ 33,166,845
	運営費交付金収入	106,238,000
	小計	5,360,426
	利息の受取額	1,012
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,361,438
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,923,462
	無形固定資産の取得による支出	△ 150,000
	施設費による収入	5,923,462
	定期預金の払戻による収入	10,129,729
	投資活動によるキャッシュ・フロー	7,979,729
III	資金増減額	13,341,167
IV	資金期首残高	52,133,724
V	資金期末残高	65,474,891

注 記 事 項（労災勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
工具器具備品	5～15年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して

おります。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔重要な会計上の見積り〕

重要な会計上の見積りはございません。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 284,284,750 円です。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	156,917,514 円
自己収入等	△ 661 円
機会費用	
(1) 国有財産の無償使用	299,480 円
(2) 政府出資	3,713,158 円
(3) 出向職員の退職給付	7,976,984 円
	<hr/>
	168,906,475 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 168,906,475 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

業務費 人件費の内訳

給与及び手当	40,852,549 円
法定福利費（職員）	6,490,128 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	65,474,891 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 円
資金期末残高	<u>65,474,891 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり

であります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	65,474,891	65,474,891	0
(2) 未収金	65,414,800	65,414,800	0
(3) 未払金	(89,877,038)	(89,877,038)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

2. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、306,864円です。

〔資産除去債務に関する注記〕

当機構が国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類
(労災勘定)

I	当期未処分利益		12,640,216円
	当期総利益	12,640,216円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>12,640,216円</u>

附属明細書（労災勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	6,614,579	0	0	6,614,579	5,355,055	443,177	0	0	1,259,524
	構築物	540,000	0	0	540,000	153,000	54,000	0	0	387,000
	工具器具備品	6,606,835	0	0	6,606,835	5,909,905	93,734	0	0	696,930
	計	13,761,414	0	0	13,761,414	11,417,960	590,911	0	0	2,343,454
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	1,141,925,080	67,023,000	0	1,208,948,080	635,709,567	55,736,836	0	0	573,238,513
	構築物	13,287,610	0	0	13,287,610	8,472,994	437,077	0	0	4,814,616
	工具器具備品	4,907,936	0	0	4,907,936	3,432,857	774,444	0	0	1,475,079
	計	1,160,120,626	67,023,000	0	1,227,143,626	647,615,418	56,948,357	0	0	579,528,208
非償却資産	土地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600
	建設仮勘定	1,608,200	0	1,608,200	0			0	0	0
	計	1,195,249,800	0	1,608,200	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600
有形固定資産 合計	建物	1,148,539,659	67,023,000	0	1,215,562,659	641,064,622	56,180,013	0	0	574,498,037
	構築物	13,827,610	0	0	13,827,610	8,625,994	491,077	0	0	5,201,616
	工具器具備品	11,514,771	0	0	11,514,771	9,342,762	868,178	0	0	2,172,009
	土地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600
	建設仮勘定	1,608,200	0	1,608,200	0			0	0	0
	計	2,369,131,840	67,023,000	1,608,200	2,434,546,640	659,033,378	57,539,268	0	0	1,775,513,262
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	0	150,000	0	150,000	30,000	30,000	0	0	120,000
	計	0	150,000	0	150,000	30,000	30,000	0	0	120,000
無形固定資産	電話加入権	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800
	計	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800
無形固定資産 合計	ソフトウェア	0	150,000	0	150,000	30,000	30,000	0	0	120,000
	電話加入権	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800
	計	72,000	150,000	0	222,000	30,000	30,000	34,200	0	157,800

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 有形固定資産（減価償却相当額）の建物は、労働大学の改修工事により増加したものである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賞与引当金	4,298,197	4,197,998	4,298,197	4,197,998	

3. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
施設費	772,421,783	67,023,000	0	839,444,783	施設整備費補助金による工事
計	772,421,783	67,023,000	0	839,444,783	

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計		
6,000,000	106,238,000	107,789,803	150,000	0	107,939,803	4,298,197	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
情報収集等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
成果普及等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
研修事業経費	69,377,803	63,335,557	人件費 47,342,677円、賃借料11,983,389円、諸謝金 3,525,920円、その他 483,571円
期間進行基準による振替額	32,412,000	31,814,030	外部委託費 21,049,711円、水道光熱費 4,138,111円、租税公課 4,190,221円、その他 2,435,987円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	6,000,000	0	—
合計	107,789,803	95,149,587	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	0	—	0	—
法人共通	0	—	0	—
合計	0		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	0	
情報収集等経費	0	
成果普及等経費	0	
研修事業経費	4,298,197	賞与引当金見返 4,298,197円
法人共通	0	
合計	4,298,197	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	65,414,800		65,414,800	0	
計	65,414,800	0	65,414,800	0	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 0	(0) 0	(-) 0	(0) 0
職 員	(-) 51,641	(0) 4	(-) 0	(0) 0
合 計	(-) 51,641	(0) 4	(-) 0	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

7. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	0	0	0	99,969,157	99,969,157	0	99,969,157
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	56,948,357	56,948,357	0	56,948,357
その他行政コスト計	0	0	0	56,948,357	56,948,357	0	56,948,357
行政コスト	0	0	0	156,917,514	156,917,514	0	156,917,514
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	0	0	0	168,906,475	168,906,475	0	168,906,475
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	0	0	0	67,534,216	67,534,216	0	67,534,216
一般管理費	0	0	0	32,434,941	32,434,941	0	32,434,941
事業費用計	0	0	0	99,969,157	99,969,157	0	99,969,157
事業収益							
運営費交付金収益	0	0	0	101,789,803	101,789,803	0	101,789,803
資産見返負債戻入	0	0	0	620,911	620,911	0	620,911
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	4,197,998	4,197,998	0	4,197,998
財務収益	0	0	0	661	661	0	661
事業収益計	0	0	0	106,609,373	106,609,373	0	106,609,373
事業損益	0	0	0	6,640,216	6,640,216	0	6,640,216
IV 臨時損益等							
臨時損失							
計	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益							
運営費交付金精算収益化額	0	0	0	0	0	6,000,000	6,000,000
計	0	0	0	0	0	6,000,000	6,000,000
当期純損益	0	0	0	6,640,216	6,640,216	6,000,000	12,640,216
当期総損益	0	0	0	6,640,216	6,640,216	6,000,000	12,640,216
V 総資産							
流動資産	0	0	0	69,612,798	69,612,798	65,535,617	135,148,415
現金及び預金	0	0	0	0	0	65,474,891	65,474,891
前払費用	0	0	0	0	0	60,726	60,726
未収金	0	0	0	65,414,800	65,414,800	0	65,414,800
賞与引当金見返	0	0	0	4,197,998	4,197,998	0	4,197,998
固定資産	0	0	0	1,775,633,262	1,775,633,262	37,800	1,775,671,062
有形固定資産	0	0	0	1,775,513,262	1,775,513,262	0	1,775,513,262
建物	0	0	0	574,498,037	574,498,037	0	574,498,037
構築物	0	0	0	5,201,616	5,201,616	0	5,201,616
工具器具備品	0	0	0	2,172,009	2,172,009	0	2,172,009
土地	0	0	0	1,193,641,600	1,193,641,600	0	1,193,641,600
無形固定資産	0	0	0	120,000	120,000	37,800	157,800
ソフトウェア	0	0	0	120,000	120,000	0	120,000
電話加入権	0	0	0	0	0	37,800	37,800
計	0	0	0	1,845,246,060	1,845,246,060	65,573,417	1,910,819,477

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、研修事業経費 47,342,677円、合計 47,342,677円となります。